

# 第 1 2 1 期

## 決 算 公 告

〔自 平成 2 9 年 4 月 1 日〕  
〔至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日〕

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書

日鉄住金精密加工株式会社

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,173,350</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,786,592</b>
現金及び預金	147,204	支払手形	431,120
受取手形	95,044	電子記録債権	559,045
電子記録債権	66,035	買掛金	457,587
売掛金	1,110,214	未払金	214,474
製品	25,707	未払法人税等	132,314
原材料	453,909	前受金	1,206
仕掛品	498,220	預り金	14,029
貯蔵品	210,173	設備関係債権	807,615
前払費用	30,317	賞与引当金	169,198
短期貸付金	3,022	<b>固定負債</b>	<b>2,036,299</b>
繰延税金資産	67,218	役員退職慰労引当金	47,758
未収消費税	28,551	土地再評価に係る繰延税金負債	1,935,971
未収入金	176,510	繰延税金負債	52,569
預け金	3,261,220		
<b>固定資産</b>	<b>9,584,111</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>9,251,514</b>	<b>負債合計</b>	<b>4,822,891</b>
建築物	577,575	<b>(純資産の部)</b>	
構築物	88,615	<b>株主資本</b>	<b>6,427,973</b>
機械及び装置	1,586,627	<b>資本金</b>	<b>300,000</b>
車両運搬具	5,005	<b>資本剰余金</b>	<b>200,000</b>
工具器具備品	44,163	その他資本剰余金	200,000
土地	6,335,404	<b>利益剰余金</b>	<b>5,927,973</b>
建設仮勘定	614,122	利益準備金	125,000
<b>無形固定資産</b>	<b>985</b>	その他利益剰余金	5,802,973
ソフトウェア	985	別途積立金	4,050,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>331,611</b>	繰越利益剰余金	1,752,973
投資有価証券	292,885	<b>評価・換算差額等</b>	<b>4,506,596</b>
長期貸付金	6,546	その他有価証券評価差額金	115,864
前払年金費用	25,580	土地再評価差額金	4,390,731
その他	8,198		
貸倒引当金	△ 1,600	<b>純資産合計</b>	<b>10,934,570</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,757,462</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,757,462</b>

## 損益計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,305,880
売上原価		6,059,255
売上総利益		1,246,624
販売費及び一般管理費		686,718
営業利益		559,905
営業外収益		
受取利息	1,039	
受取配当金	6,532	
受取賃貸料	15,534	
その他	20,457	43,564
営業外費用		
固定資産廃却損	8,476	
その他	1,046	9,522
経常利益		593,946
特別利益		
投資有価証券売却益	128,329	128,329
税引前当期純利益		722,276
法人税、住民税及び事業税	119,824	
法人税等調整額	15,861	135,686
当期純利益		586,590

## 株主資本等変動計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
					別途積立金			
当期首残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	1,238,361	5,413,361	5,913,361
当期変動額								
剰余金の配当						△ 71,978	△ 71,978	△ 71,978
当期純利益						586,590	586,590	586,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	—	—	514,612	514,612	514,612
当期末残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	1,752,973	5,927,973	6,427,973

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	198,742	4,389,466	4,588,208	10,501,570
当期変動額				
剰余金の配当				△ 71,978
当期純利益				586,590
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 82,877	1,265	△ 81,612	△ 81,612
当期変動額合計	△ 82,877	1,265	△ 81,612	432,999
当期末残高	115,864	4,390,731	4,506,596	10,934,570

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法

市場価格のないもの

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法) …… 本社製造所  
総平均法による原価法(収益性の低下に基づ  
く簿価切下げの方法) …… 中津製造所

原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基  
づく簿価切下げの方法) …… 本社製造所  
総平均法による原価法(収益性の低下に基づ  
く簿価切下げの方法) …… 中津製造所

貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基  
づく簿価切下げの方法) …… 本社製造所  
先入先出法による原価法(収益性の低下に基  
づく簿価切下げの方法) …… 中津製造所

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法  
ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに  
平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備  
及び構築物は定額法であります。

#### ② 無形固定資産

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

当社の中津製造所については、退職給付債務の算定にあたり、従来は簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。

これは、中津製造所の退職金規程が独自に存在し、中津製造所の従業員数が300人未満であることから簡便法によっておりましたが、当事業年度において、全社で退職金規程を統一したことにより、簡便法から原則法へ変更を行ったものです。この結果、従来の方法によった場合と比べ当事業年度末における退職給付引当金が35,318千円増加し、売上総利益が28,591千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35,318千円減少しております。

- ④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,826,782千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務  
短期金銭債権 3,709,641千円

### 3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と  
再評価後の帳簿価額との差額  $\Delta$ 2,563,082千円

## III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
  - 営業取引による取引高  
売上高 4,957,178千円
  - 営業取引以外の取引による取引高  
受取利息 1,007千円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数 普通株式 9,740,000株
2. 剰余金の配当
  - ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月30日 定時株主総会	普通株式	71,978	7.39	平成29年 3月31日	平成29年 7月1日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,904	18.06	平成30年 3月31日	平成30年 7月1日

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金等であります。

## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当事業年度末日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金及び預金	147,204	147,204	—
② 受取手形・売掛金 及び電子記録債権	1,271,294	1,271,294	—
③ 未収入金	176,510	176,510	—
④ 預け金	3,261,220	3,261,220	—
⑤ 投資有価証券 その他有価証券	292,285	292,285	—
⑥ 支払手形・電子記録債務 及び買掛金	(1,447,752)	(1,447,752)	—
⑦ 未払金	(214,474)	(214,474)	—
⑧ 設備関係債務	(807,615)	(807,615)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 現金及び預金、② 受取手形・売掛金及び電子記録債権、③ 未収入金、並びに

④ 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 支払手形・電子記録債務及び買掛金、⑦ 未払金、並びに ⑧ 設備関係債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額600千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑤投資有価証券」には含めておりません。



VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金株式会社	被所有 直接100%	当社製品の製造販売 資金の預託	油井管継手の製造販売等(注1)	4,957,178	売掛金	448,421
				資金の預入 利息の受取(注2)	2,725,480 1,007	預け金	3,261,220

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 油井管継手の製造販売等については、市場の実勢価格ならびに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の預入は、新日鐵住金グループ内におけるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）利用によるもので、当社と新日鐵住金株式会社との間で、基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の預入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄住金ファイナンス株式会社	-	資金の調達	売掛債権の譲渡	364,902	売掛金	1,462
				手形の譲渡	317,608	未収入金	175,276

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の売掛債権に関し、日鉄住金ファイナンス株式会社との間で基本契約を締結し、債権の譲渡を行っております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,122 円 64 銭

1株当たり当期純利益 60 円 22 銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。